2-(1)　法人本部／東京国際大学

I.　平成26年度事業の概要

東京国際大学は平成 27 年度に創立 50 周年を迎える。つねに建学の精神「公徳心を体した真の国際人の養成」に立ち返り、社会の付託に応える教育事業の発展的展開に繋げていく。建学時からの教育目標である、「Vision, Courage, Intelligence を身に付けた人材づくり」を堅持し、「スポーツの東京国際大学」「英語力の東京国際大学」を柱とする教育事業展開を継続する。

「スポーツの東京国際大学」に関しては、最高レベルの施設環境のもと、世界レベルの指導陣により展開される強化クラブ事業を中核に据えている。アスリート学生の学業面の支援体制は、人間社会学部のスポーツ 2 学科が中心的役割を担いつつ、全ての学部で受入を行っている。商学部及び経済学部には、「スポーツ・ビジネス」「スポーツ経済」の講座を設置し、アスリート学生の学修ニーズに対応している。平成 26 年 5 月時点のスポーツ系クラブ所属学生数は 1,112 名、全学部所属学生の 18.6%にのぼった。

「英語力の東京国際大学」に関しては、大学の更なるグローバル化を目指し各種施策を展開している。今年度スタートした英語による学士課程コース「イングリッシュ・トラック・プログラム（E トラック）」には、初年度にもかかわらず世界 26 ヶ国から 50 人の学生が入学、キャンパスのグローバル化に大きく貢献した。英語ネイティブ教員組織グローバル・ティーチング・インスティテュート（GTI）は、26 人体制に規模を拡大し、姉妹校ウィラメット大学におけるアメリカン・スタディーズ・プログラム（ASP）留学プログラムとの連動等、英語教育指導体制の強化に取り組んでいる。ハーバード大学アジアセンターとの共催シンポジウムは第 3 回目の開催となった。

大学キャンパスの枠を超えた教育プログラムの開発・強化に積極的に取り組んでいる。JTB 総合研究所との産学連携事業「観光立国プログラム」では、実務家による講座開設とともに、観光事業の現場でのインターンシップも導入した。文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」に採択された「小江戸（川越）まちおこし」事業においても、学生が積極的に地域に進出する活動に取り組んでいる。

II. 事業項目

1. 教育内容の充実

(1) 「スポーツの東京国際大学」の実践

実施事項：	強化クラブ及び人間社会学部スポーツ2学科を軸としたスポーツ振興の推進。
事業内容：	● 本学強化スポーツクラブは、最高水準の指導者、最高水準の施設環境のもと、学生競技における最高成績を追求する。 ● 硬式野球部（古葉竹識監督）、女子ソフトボール部（宇津木妙子総監督、三科真澄監督）、サッカー部（前田秀樹監督）、女子サッカー部（大竹七未総監督、持田紀与美監督）、チアリーディング部（内川薫監督）、駅伝部（横溝三郎総監督、大志田秀次監督）、ゴルフ部（湯原信光監督、ラリー・ネルソン名誉監督）、硬式テニス部（佐藤直子監督）、アメリカンフットボール部（村上崇就ヘッドコーチ）、ウエイトリフティング部（三宅義信監督）を強化スポーツクラブに指定。 ● 17万㎡（東京ドーム4個分）の坂戸キャンパス総合グラウンドはプロ仕様の施設を完備している。 ● 強化クラブ拡充に呼応して、アスリート学生の学業面での専門性向上を図るため、人間社会学部に人間スポーツ学科、スポーツ科学科を相次いで開設し、いずれも多数の志願者を集めている。 ● 商学部スポーツビジネス・ユニット、経済学部スポーツ経済コースにおいてもアスリート学生の学修ニーズに対応している。

(2) 「英語力の東京国際大学」の実践

① イングリッシュ・トラック・プログラム（Eトラック）開設

実施事項：	英語での学生募集・学位取得が可能な「イングリッシュ・トラック・プログラム（Eトラック）」を学部横断的に設置した。
事業内容：	● 経済学部及び国際関係学部横断で英語学位プログラムを設置、「Business Economics Major」及び「International Relations Major」をスタートさせた。 ● 春・秋二回の入学受入を行う態勢とし、初年度は26カ国から50人が入学した。 ● 初年次英語教育に関しては、GTIが所管する。専門科目、教養科目分野では、外国籍教員を含め人員を増強した。 ● ベトナム及びインドネシアに現地事務所を開設し、学生募集に取り組んでいる。

② 国際学生寮オープン

実施事項：	第2キャンパス内に国際学生寮がオープンし、留学生受入れを開始した。
事業内容：	● Eトラック学生や交換留学生を受け入れるための国際学生寮が平成26年8月に竣工した。収容人員は75人で、平成26年度9月入学者から受入を開始した。 ● 留学生の生活支援のため、日本人学生等によるレジデント・アシスタント（RA）制度を導入した。RA学生の英語力・コミュニケーション能力向上も企図している。

③ グローバル・ティーチング・インスティテュート（GTI）拡充

実施事項：	英語ネイティブ教員組織グローバル・ティーチング・インスティテュート（GTI）による英語教育強化。
事業内容：	● GTI所属の英語ネイティブ教員（グローバル・ティーチ

	ング・フェロー、GTF）の陣容を拡充、26名体制となった。活動対象は、GTIを設置している言語コミュニケーション学部に留まらず、Eトラック、国際関係学部、経済学部の英語教育も担当している。 ● 60分週3回、1クラス10人以下の米国型語学教育を導入し、英語スキルの飛躍的向上に取り組んでいる。 ● 第1キャンパス内に英語専用ラウンジEnglish PLAZAを設置、GTFを常駐させ、授業時間以外でも英語力鍛錬可能な環境を整備している。 ● 創学以来の姉妹校ウィラメット大学（米国オレゴン州）にて開講されるアメリカン・スタディーズ・プログラム（ASP）には、毎年100名を超える学生が参加し、約1年間の留学を経験している。GTIにおける教育は、ASPの教育内容と連動させている。

④　ハーバード大学アジアセンター共催シンポジウムの定例化

実施事項：	本学とハーバード大学アジアセンターの交流プログラムを継続。第3回共催シンポジウム「安全保障を考える」を開催。
事業内容：	● ハーバード大学ジョセフ・ナイ教授、外交評論家・MIT国際研究センター シニアフェロー岡本行夫氏による講演・パネルディスカッションを実施。安全保障に関連した諸問題について活発な議論が交わされた。

(3) キャンパスの枠を超えた教育プログラムの展開

①　国際関係学部「観光立国プログラム」

実施事項：	JTB総合研究所との産学連携による、「観光立国プログラム」の拡充。
事業内容：	● JTB総合研究所の実務家を招き、観光に関する実践的教育コンテンツを整備した。

	● MICE産業論や、JTBグループと連携したインターンシップ等、先端的・実践的プログラムも設置し、「観光立国」を担う人材の育成に取組む。

② 言語コミュニケーション学部「スタディー・ツアー」

実施事項：	言語コミュニケーション学部において、米国及び台湾でのスタディー・ツアーを必修化。
事業内容：	● 英語コミュニケーション学科においては初年次で、中国言語文化学科では二年次で、原則全員参加のスタディー・ツアーを実施している。

(4) 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC)」

実施事項：	「小江戸かわごえ」グローカル人財育成による「まちおこし」プログラム。
事業内容：	● 本学のプログラムが文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC)」に採択され、全学的に取組んでいる。

2. 就職支援体制の強化

(1) 就職支援体制の充実化

実施事項：	就職先マッチング態勢の強化、スポーツ系クラブ学生へのサポート。
事業内容：	● 就職先マッチングを専門に行うカウンセラーを配置した。 ● 体育会学生に対しては、スポーツ関連企業等その特長を活かした進路を選択し、専門のカウンセラーがサポートする体制を敷いている。

(2) 公務員試験対策講座

実施事項：	正規授業時間内での受講、単位認定される公務員試験対策講座の設置。
事業内容：	● 専門の教育機関と連携し、公務員対策講座を商学部、経済学部及び言語コミュニケーション学部中国言語文化学科にて開設した。 ● 1年生からの積重ねで学習を行うプログラムが組まれており、効果的な公務員試験準備が可能となる。 ● 一般企業就職対策としても有効なプログラムである。

(3) 社会福祉士、精神保健福祉士国家試験対策講座

実施事項：	正規授業時間内での受講、単位認定される国家資格試験対策講座の設置。
事業内容：	● 専門の教育機関と連携し、社会福祉士及び精神保健福祉士試験対策講座を人間社会学部福祉心理学科にて開設した。

3. ホームカミングデイの開催

実施事項：	同窓会（霞会）と本学共催で、ホームカミングデイを開催。
事業内容：	● 卒業生との結びつきを一層強固にするため、第5回ホームカミングデイを、秋霞祭開催期間中に同窓会（霞会）と本学との共催で実施した。

4. ガバナンス態勢の強化

実施事項：	学校教育法改正に対応した一連の規程整備を実施するとともに、法人全体及び大学のガバナンス強化のため意思決定プロセスを明確化、組織体制の見直しを行った。
事業内容：	● 学校教育法改正に対応した体制整備を行い、学長を中心とした教学ガバナンス態勢を強化した。これにより、

	経営執行部、教学執行部一枚岩となった機動的事業展開を目指す。 ● 委員会組織を再構築し、全学的視野に立った教学改革の基盤を整備した。全学人事委員会、カリキュラム編成委員会、就学管理委員会、グローバル化推進委員会、FD委員会、CD委員会を新設した。

２－(2)東京国際大学付属日本語学校

Ⅰ．平成 26 年度の事業の概要

本校は、東京国際大学の付属日本語学校として昭和 62 年(1987 年)に開校し、全日制の「進学課程」「準備教育課程」を特色として、台湾、韓国、香港を中心に卒業生は 5,000 人を超え、その進学実績や卒業生の活躍振りにより、「大学進学に強い日本語学校」という評価を得てきた。

しかし、留学ニーズが多様化していることから、24 年度に半日制の「総合課程」を新たに設置し、25 年度からベトナム、フィリピンを中心に学生の受入れを本格的に開始しており、これら学生の卒業期を 26 年度末に迎え、全学生の進路先を確保した。

Ⅱ．事業項目

Ⅱ－１　正規課程

<table>
<tr><th>課　程</th><th colspan="2">A. 進学課程</th><th colspan="2">B. 準備教育課程※</th><th colspan="2">C. 総合課程</th></tr>
<tr><td>授業時間</td><td colspan="4">全日制(週 26 コマ)</td><td colspan="2">半日制(週 20 コマ)</td></tr>
<tr><td>入学時期
就学期間</td><td colspan="4">4 月（1 年コース）
10 月（1.5 年コース）</td><td colspan="2">4 月(1 年､2 年コース)
10 月（1.5 年コース）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">入学者数</td><td>4 月：66 名
10 月：78 名</td><td>144 名</td><td>4 月：6 名
10 月：7 名</td><td>13 名</td><td>4 月：8 名(1 年)
4 月：39 名(2 年)
10 月：53 名</td><td>100 名</td></tr>
<tr><td colspan="6">4 月:119 名、　10 月：138 名　計：257 名</td></tr>
</table>

※準備教育課程
フィリピンなど高校までの学習期間が 12 年未満の国の学生を対象とし、日本語のほか、英語、数学、理科等の基礎科目も学ぶことで日本の大学進学資格を得られる文部科学省認定の課程。

従来から本校募集の中心である台湾、香港、韓国においては、東日本大震災・放射能汚染報道、円高、領土問題等の影響により減少傾向にあったが、このところ円安が進んでいることに加え、ベトナム、フィリピンを中心に総合課程の学生の本格的な受入れを開始したことにより、入学者は 24 年度 152 名、25 年度 238 名、26 年度 257 名と増加傾向にある。

Ⅱ－2　短期聴講・プライベートレッスン

１．短期聴講

・1ケ月から6ケ月の期間で実施。

・純然とした短期聴講もあるが、10月・4月の正規課程入学に先立ち、7月ないし1月から3ケ月短期聴講する学生が大半(7月短期：9名、1月短期：10名がその後正規課程に入学)。

・こうした学生に対しては、年4回入学(4・7・10・1月)の大手他校に対抗するため、正規課程入学時の入学金（10万円）免除等により囲い込みを図っている。

・短期聴講生は、正規生クラスに編入するのが通常であるが、7月には日本語ゼロレベル学生向けの単独クラス(3ケ月間)を設置した。

2．プライベートレッスン

個人から4名程度までを対象に、各人にあった個人レッスンを行う。
なお、今年度は前年度に引き続きオランダ大使館関係者、シンガポール大使館関係者に対し大使館での出張授業を行い、本校の教育レベルの高さをアピールした。

Ⅱ－3　短期研修プログラム

将来の学生募集に向けての広報活動として、海外の中・高校生や大学生を対象に、1週間から7週間の短期日本語研修プログラムを実施した。

	A. 中国: 台湾人学校	B. 台湾: 大学生短期	C. 台湾: 育達高校	D:韓国： 慶熙大学校
1. 実施時期	7/15～7/24	7/7～8/22	7/8～7/11	1/26～2/13
2. 参加人数	27名	5名	11名	17名

内容は、日本語研修のみでなく、日本文化体験や地域見学も取り入れ、日本の魅力を感じさせるものとしている。

具体的には、日本文化体験としては、「浴衣着付け」や「盆踊り」「茶道」「華道」「寿司握り体験」「防災体験」など、また地域見学としては「ＴＩＵと川越散策」「東京ディズニーランド」「江戸東京博物館」「お台場科学未来館」見学等を実施した。

上記のうち、C.は親密校である台湾・育達高校と、また D.はＴＩＵの姉妹校である韓国・慶熙大学校の短期研修プログラムで定例のものであるが、昨年度より入学者確保を主目的に、A.は中国・東莞市の台湾人学校生、また B.は夏休みを使って日本語を勉強したい台湾人学生を対象とした取り組みである。

Ⅲ.進路

平成26年度卒業生は187名で、内訳は以下のとおり。

種別	大学院	大学	専門学校	就職	日本語学校	帰国・その他	計
人数	2	47	61	12	21	44	187

大学合格実績は延べ人数で、早慶上智：6名、MARCH：15名、ＴＩＵ：25名。

Ⅳ.主な実施施策

1．教室増設

講師室を事務局に統合してそこへLL教室を移設し、新たに1階に特別教室を設置した。これにより短期研修や基礎科目授業など通常クラス以外の授業もスムーズに対応可能となった。

2．就職希望者への対応

台湾やフィリピンなど、母国で大学を卒業し、日本国内で就職を希望する学生が増えてきたことに伴い、留学生向け就職斡旋業者を通じて12名が国内企業に就職することができた。

3．常勤講師（任期付教員）の公募

開講クラス数増加、専任教員の退職等によるクラス担任不足への対応として常勤講師（任期付教員）制度を昨年度導入したが、開講クラス数が更に増えたため、常勤講師を公募し、前年度4名に引き続き、新たに3名を採用した(期間1年、最長5年)。

２－（３）　一橋学院早慶外語

Ⅰ．平成２６年度事業の概要

2018年問題に象徴されるように18歳人口の減少に伴う大学全入時代の到来により、大学入試の難易度は全般的に下がっているものの、難関大学においては入試難度・倍率が維持されている。大規模予備校でのマンモス教授法にあきたらない難関志向の受験生にとっては、こうした高難度の入試に対応できるよう学力を伸ばし普遍的な思考力の獲得を指導しうる少人数制予備校が待望される。少人数制教育を掲げる本校としても、徹底した面倒見の良さを実践する「難関大学に強い予備校」として最良の教育システムの確立を図り、「難関大学に行くなら一橋学院」という評判を受験界に定着させ、ブランド力のある早慶上智大・MARCHなどの難関私大志望者を安定的に獲得することが採るべき方向性となる。

クラス編成においては、国立・私立・理系・文系を設置する総合予備校の形態を維持することで他の少人数制予備校との差別化を図る。そのうえで、戦略的にレベル・設置クラスの重点配分を行うことで募集ターゲットをより明確に打ち出し、一層効果的な生徒募集につなげていく。

その一方でカリキュラムの効率化、テキストのデータ化、また、業務の一層の効率化・スリム化を図り、経費削減も行った。

Ⅱ．事業項目

Ⅱ－１　高卒生コース

・事業の概要

「いちばん行きたい大学へ」進学するために積極的に浪人を決断した高卒生の入学獲得に努めた。不本意な大学には入学せずに、納得いくまで勉強してみようという意欲ある受験生こそ本学院を支えてくれる基盤である。

設置クラスは、東大、一橋大、早大、慶大などの最難関大学を目指す「専科クラス」からＭＡＲＣＨレベルの一般クラスまで、受験生のニーズに適合したクラス編成を行った。

また、少人数制のメリットを活かし、「チューター制」や「毎朝テスト」、「学力基幹別授業」「カスタマイズ授業」「入試研究ゼミ」「英語強化プログラム」といった特色を持たせ、志望大学合格まで一人ひとりに対して徹底して面倒をみるシステムをアピールし、入学者の獲得を図った。

Ⅱ－２　高校生コース

・事業の概要

新宿・池袋地区は、予備校・塾（高校生専門予備校も多い）の激戦区であり、生徒

獲得競争の厳しい環境にある。本学院はその中間に位置する高田馬場に立地し、近隣の進学校、西武新宿線沿線在住の生徒を中心に入学者を獲得した。

設置クラスは、原則として、難関～基礎間で４レベル設定し、教科ごとに学力レベルや志望校に合わせた最適なクラス選択ができる編成を行った。また、高３生には東大・一橋大に的を絞った特別カリキュラムの「プライムゼミ」を設置し、他校との明確な差別化を図りつつ「大学受験の名門」としての存在をアピールした。

また、高３生コースにおいては「安心の合格保証制度」を前面に出し、生徒獲得を図った。「合格保証制度」は指定条件を満たして学習したにもかかわらず、万一、満足のできない入試結果になり、翌年度も一橋学院に在籍し再チャレンジする場合は、高卒コースのレギュラー授業料を全額免除することを約束する制度である。

Ⅱ－３　夏期講習

・事業の概要

「夏を制する者は受験を征す」という言い方があるように、夏の過ごし方は受験の成否を大きく左右する。夏期講習期間は１ヵ月半にわたり、参加者の多い重要な公開行事であるが、近年、各高等学校で独自の夏期講習を自校生徒に対して実施するケースが多く、高校生獲得に影響を及ぼしてきている。こうした状況において、大学受験を専門とする予備校ならではの魅力のある講座編成を行い、高等学校での講習との差別化を図った。

Ⅱ－４　冬期講習・直前ゼミ

・事業の概要

冬期講習・直前ゼミは、高校３年生、高卒生にとっては入試直近の時期のため、大学入試センター試験・志望大学対策をメインにした講座を設置し、実践力～合格力を養成した。

また、高校１年、２年生の冬期講習参加者は新年度入学に直結するため早期から受験対策を図ることをアピールし獲得を図った。

Ⅱ－５　リアル入試センター試験

・事業の概要

大学入試センター試験当日の夜、同一問題を高校２年生に体験してもらう企画である。現状のセンター試験は、国公立大志望者のみならず、私大志望者も多数参加する一大試験となっている。このリアル入試センター試験により、２年生時点での学力を把握し、志望校までの距離を確認することができ、好評を博している。近年は他予備校でも実施するケースが多くなっているが、本校は他予備校に先駆けて本イベントを開始し、高校教員など教育関係者からの信頼も厚い。

新聞やインターネットで公表される試験問題を眺めるだけでは味わえない臨場感を体験するのがポイントとなっており、単に問題を解答するだけでなく、本学院講師が解説授業を行い、さらにはマークシートをコンピュータ処理して個人成績表も発行している。

また、１週間後にも同様に実施することで、幅広い受験生の獲得に成功した。１年後の本番への重要な指針となるため、高校２年生に好評を博しており、取りまとめでの参加を希望する高校が年々増加している。今後も高校とのパイプを太くするためにも重視すべき事業である。

Ⅱ－６　２月ゼミ

・事業の概要

高校１年生・２年生を対象に、２月短期完結の講座を特別講習として設置。新学年に向けた学力の向上と定着を図る本ゼミは、同時に新学年生徒募集を開始する公開行事であり、高校生獲得のためには極めて重要なものである。「１講座無料招待」や抑えた受講料での「定額制」を用意することで、受講し易い環境を整え、「リアル入試センター試験」で本学院に関心を持った高校生が、さらに本学院で継続的に学習を進めていけるように企画した。そのため、春イベントや春期講習への連結も考慮した設置講座・広報活動を行った。

Ⅱ－７　春期講習

・事業の概要

高等学校の春休みを利用して、新学年の準備のために開催される講習会である。予備校としては、４月新学期入学生の確保のための前哨戦とも捉えられる。期間が短いため新高１・高２・高３生に向けたコンパクトな講座（160 分×２日＝320 分）を設置し、短期間で高校生に本学院の授業の質の高さを実感してもらえるように企画した。また、カリキュラムは新学期授業に連結させ、新学期へ継続受講を促した。

Ⅱ－８　大学でのリメディアル教育

・事業の概要

近年、大学生の基礎学力を補強するために、大学がリメディアル教育として補習授業を行うことが多くなってきた。こうした状況の下、本学院でも以下の講師派遣によるリメディアル教育を行った。

＜内容＞

・補習教科　数学、国語表現

・授業回数　数学 16 回（１回 90 分）

国語表現 32 回（１回 90 分）